

[今週のチェック・ワード]

[個人番号制度について]

いよいよ、「個人番号制度=通称、マイナンバー制度」が日本で本格的に始まります。

財政問題を抱えつつも、社会保障制度を充実、円滑に運用させていくためには必要不可欠な制度であり、私も大いにこれに期待をしています。

そこで、まず、内閣府のホームページを抜粋しつつ、優しい、そして易しい言葉で書いてあるこの制度の特徴を眺めて見ますと次の通りとなります。

「マイナンバー制度に於いては、住民票を有する全ての方に対して、1人1番号のマイナンバーを住所地の市町村長が指定します。原則として、一度指定されたマイナンバーは生涯変わりません。国の行政機関や地方公共団体などでは、社会保障、税、災害対策の分野で保有する個人情報とマイナンバーとを紐づけて効率的に情報の管理を行い、さらにマイナンバーを活用して、同一の者に関する個人情報を他の機関との間で迅速かつ確実にやり取り（情報連携）することができるようになります。

また、他人のマイナンバーを利用した成りすましを防止するための厳正な本人確認の仕組み、マイナンバーを保有する機関の情報管理や情報連携における個人情報保護の措置も取り入れています。」となっております。

素晴らしいです。

そして、最近のニュース報道を見ておきますと、日本政府は、この仕組みに、「医療関係の個人情報」も加えて、より効果的な運用、仕組みの運営を考えているようで更に素晴らしいと思います。そして私は、このマイナンバー制度の施行、運用については、総論賛成であります。

但し、我が国ではかつて、米国の制度を模し、「グリーン・カード」なる制度が議論された際に、「個人情報の管理や情報そのものの運用」についての疑問や不安もあり、導入のための議論はなされたものの採択されなかったと言う歴史があり、私は今も少しこの点が気に掛かります。

即ち、如何にIT技術が進んでいても、否、IT技術が進んでいるからこそ、個人情報保護には、万全には万全を期して対応しなければ個人情報が侵害される可能性が無きにしもありません。

実際に最近の年金機構の情報漏れの状態を見てみると、如何に慎重に運営していても、「想定外の事態」はやはりここでも発生しており、こうした事からすれば、国民は、「不安ばかり」であるとも言え、とても今直ぐにマイナンバー制度を開始しても良いとは言えない状況にあるとも思います。

そして、更に、重要なことは「情報管理をする側に、悪意の運用が見られた場合の未然の仕組み」なるものも、必要不可欠であると私は考えています。

人気テレビドラマである「エックスファイル」の中で、主人公の相方であるスカーリー捜査官が宇宙人にITチップのようなものを身体に埋め込まれ、彼女の全てが管理・監督されているのではないかと言ったシーンがありましたが、例えば、個人のDNA情報などの医療関係の情報も含めて、個人の様々な情報がその個人番号制度に名寄せられ、一括管理されていくと、情報管理している側が、これら情報を悪用した場合、個人の個人たる権利が侵害される可能性もあり、更に強い悪意が有れば、情報管理を出来る立場の者がその情報を書き換えることも理論的には可能となるということにもなります。

だからこそ、万全を期すためにも、

「未然にそうした事態が生じないような仕組み、例えば、政府、行政と全く関係のない第三者機関

による定期監査と抜き打ち検査を制度化すると言った安全弁を組み合わせるべきではないか。」

と私のような一般庶民は考えています。

功罪併せ持つ、「もろ刃の剣」的な要素のあるマイナンバー制度のスタート、慎重に進めて戴ければ幸いなのですが・・・

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾株式市場の株価は数日続落した後、4カ月半ぶりの安値で終了するという事態が6月4日に発生した。

世界経済の成長に対する懸念を背景に下げ幅は1月以来の大きさとなった。

同じように世界経済の成長に対する懸念を背景に下落しても良いはずの日本や韓国の株価が堅調に推移している中、何故、台湾の株価が下落したのか、その背景が釈然としないが、台湾国内では、「世界経済の成長に対する懸念」が下落の背景としている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

米国のカーター国防長官は、中国本土が南シナ海の南沙諸島で岩礁の埋め立てを加速化していることについて、

「領海の12カイリは水面下に沈んでいるものには適用されない。」

と国際法上の一般的な解釈による意見を述べつつ、中国本土が主張する、

「国際法で海岸線から12カイリを領海と定めている。」

という規定は、今般の中国本土の岩礁埋め立てには適用されないとの認識を示している。

また、南シナ海での中国本土の強引な海洋進出を巡り、フィリピンやベトナムなど利害関係国が対抗姿勢を強めている。

即ち、フィリピンと米国は、ハワイで国防相会談を行い、南沙諸島での中国本土による岩礁埋め立ての中止などを求めていく方針を確認している。

一方、ベトナムは中国本土の行為に対抗する形で、同諸島内の実効支配地域で埋め立てを行っている。

「やられたら、やり返す＝中国本土の動きを暴挙と捉えるのであれば、ベトナム式対応」が中国本土に対しては一番効果的かもしれない。

但し、今後更に事態が悪化する危険性があり、懸念もある。

いずれにしても、今後の展開を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、対南米外交姿勢について
2. タジキスタン情勢について
3. 南沙諸島問題に関する中国本土の基本姿勢について
4. 米中関係について
5. 香港情勢について
6. 南沙諸島問題に対する米越の姿勢について

—今週のニュース—

1. 中国本土、対南米外交について

米中の覇権を巡る水面下の争いは激しくなりつつあるのではないかと筆者は見ている。そして、中国本土の足下にある南沙諸島の問題に関して米国が中国本土に圧力を掛ける形で進展している中、中国本土は、米国の喉元での動きを活発化しているとも見られる。即ち、中国本土の李克強首相は、ブラジル、コロンビア、ペルー、チリの南米4か国歴訪を終え、この間に、これら各国と巨額の投資や経済協力で合意している。中国本土が急速に蓄えてきている経済力を背景に、中南米での中国本土の影響力拡大を目指し、米国を牽制しようとしているとも映る動きである。今後の動向をフォローしたい。

2. タジキスタン情勢について

筆者は、中国本土が主導するアジアインフラ投資銀行の当面の投融資先として注目されている地域の一つは「中央アジア」であると見ている。

シルクロード復活をイメージさせる動きでもあり、また海路、南アジア、中東、アフリカにアプローチすることに関しては、マラッカ海峡やインド洋など、中国本土には潜在的な対峙国の支配するルートを経なければならないことを考えれば、陸路、これらの地域へのアクセスが可能となる中央アジア開発をサポートし、そこでの中国本土の影響力を高めることは意味のあるものであろう。

そして、実際に隣国・カザフスタンへの影響力は強まり、ウズベキスタンへのアプローチも拡大している。

こうした中、中央アジアのタジキスタンで行方不明になっていた同国・治安警察の司令官が、シリア経由、過激派組織「イスラム国（IS）」に参加したのではないかとの観測報道が流れている。

世界的にも注目される中央アジアにも本格的に、「現行の世界秩序をとにかく何でも良いから破壊したい。」との思いを以って、過激な行動に出ていると思われるISのようなイスラム過激派の動きが拡大すると、世界のパワーゲームも更に複雑化する可能性がある。

動向をフォローしたい。

3. 南沙諸島問題に関する中国本土の基本姿勢について

中国本土・人民解放軍の孫建国副総参謀長（海軍上将）は、シンガポールで開催中の「アジア安全保障会議（通称：シャングリラ・ダイアローグ）」で講演する中、南シナ海で中国本土が進めている岩礁埋め立てについて、

「中国本土の主権の範囲内の問題であり、合法で理にかなっている。また、これは軍事防衛の必要を満たすために埋め立てを行っている。」とコメントした。

「言った者勝ち」、「やった者勝ち」的な動きで、世界秩序を乱す行動を、如何に相手が国力が付いてきたからと言って、米国やその他の国々がこうした行為を許すのか否か、許すとすれば、何処まで許すのかを、日本としても注視する必要がある。

4. 米中関係について

国力をつけてきている中国本土に対する米国の出方は簡単ではあるまい。

衝突を回避しつつも、中国本土を上手に押さえ込むために、米国は様々な角度から中国本土に揺さぶりを掛けよう。

こうした中、米国の証券取引委員会（SEC）は、金融機関の大手であるJPモルガンチェースに対して、中国共産党最高指導部の一人である王岐山・党中央規律検査委員会書記との関係を示す資料を提出するよう求めたと米紙が報じた。

王氏は、習国家主席とも近く指導部の重鎮の一人と見られている人物である。

今後の、動向をフォローしたい。

5. 香港情勢について

中国本土には、まだまだ、人権問題が存在しているとの国際社会の批判の目があることは間違いない。

これに対して、中国本土政府は、「人権に対する認識の違い」を主張し、国際社会の中国本土に対する人権問題批判は正当ではないと主張している。

こうした中、1989年6月に北京で学生らの民主化運動が弾圧された天安門事件から26年になるのを前に、香港の民主派団体が、犠牲者らの名誉回復や中国の民主化を求めて中心部をデモ行進し、約3千人（主催者発表）が参加しているとも発表された。

中国本土に帰属した香港や中国本土人民自身がこの問題をどう捉え、どのように動くのか、注視したい。

6. 南沙諸島問題に対する米越の姿勢について

中国本土の南シナ海に於ける岩礁埋め立てが進む中、同地域に隣接し主権を主張するベトナムと、太平洋での制海権、制空権を意識する米国は、ベトナム戦争で戦いあった中でありながらも、現在は中国本土に対する危機意識の共有を強めている。

即ち、米国のカーター国防長官とベトナムのフン・クアン・タイン国防相は、ハノイで会談し、両者は軍事関係の強化に向けた「共同ビジョン声明」に署名し、中国本土に対する対抗姿勢をより鮮明にしている。

今後の展開を注視したい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国の大統領府は、

「朴大統領が6月14～19日に訪米し、オバマ米大統領と16日にワシントンで首脳会談を行う。」

と発表した。

朴大統領の公式訪米は2013年5月以来、これで2回目となる。

そして、前回はオバマ大統領との親密な首脳関係を内外に示し、その訪問の成果が高く評価された。今回は、米国との関係強化を改めて確認し、韓国国民の朴政権に対する最近の外交政策批判をかわすことが一つの目的と見られるが、その背後にあるものとして、

「韓国が米国と共に現行の世界秩序維持に向けて共闘する姿勢を示すのか否か？」

が大いに注目される。

また、日本としては、日韓関係改善を望む米側の意向に対し、朴大統領がどのような姿勢で臨むかも注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 経済見通しについて
2. 雇用動向について
3. 航空産業に関する動きについて
4. 金融動向について
5. 小売動向について
6. ミサイル配備について
7. 経常収支動向について
8. 外貨準備高状況について
9. 日韓関係について
10. 輸入車動向について

—今週のニュース—

1. 経済見通しについて

中央銀行である韓国銀行は、5月の企業景気実査指数を発表したが、これによると、韓国の製造業の景況判断指数（BSI）は前月から5ポイント下がった75となっており、これはまた、4カ月ぶりの下落となっている。

製造業のBSIは昨年11月の75から12月には73に下がったものの、今年1月には73を維持し、2月に74、3月に77、4月に80と3カ月連続で上昇していた。

韓国銀行は

「今月は輸出不振と営業日数減少が重なり製造業のBSIが下落した。

内需型企業の中にも輸出型企業に部品や素材を納品する企業が多く、輸出不振の影響が大きかったものとみられる。」

とこうした状況に対してコメントしている。

韓国経済は、目先の一時的悪化に留まるのか否か注視したい。

2. 雇用動向について

韓国政府・統計庁が発表した3月の経済活動人口勤労形態別付加調査結果によると、平均月給は正社員が271万3,000ウォン、非正社員が146万7,000ウォンとなっている。

非正社員の月給は正社員の54%で、昨年より56%よりも更に格差が拡大したことになる。

また、毎年3月を基準に調査が始まった2007年には、非正社員の月給が正社員の64%であったことを勘案すれば、こうした状況は中長期にわたってきているとも言えよう。

そして、企画財政部では、

「最近是非正社員に分類される時間選択制の雇用が増え、正社員との月給格差が相対的に拡大した。」

とこうした状況の背景を分析している。

更に、正社員の平均勤続期間は7年3カ月であるのに対して、非正社員は2年5カ月となっている。

ここでも、その差は4年10カ月で、前年よりも4カ月拡大している。

不況と就職難で正社員の離職率が低下していることを反映したと思われる。

尚、非正社員の勤労者は601万2,000人となっており、前年同月対比10万1,000人増

えており、このうち女性の増加分が8万2,000人と大半を占めている。
今後の動向をフォローしたい。

3. 航空産業に関する動きについて

筆者は、「宇宙航空産業は軍需・防衛産業に繋がる産業である。」と認識しており、この業界の動きには神経質である。

こうした中、韓国の経済団体である全国経済人連合会（全経連）の李承哲副会長は、ソウル市内の全経連会館で開かれた「第4回韓中CEO円卓会議」に於いて、

「アジア各国が航空機製造分野で協力システムを構築すれば、欧州のエアバス、米ボーイングが独占している航空機製造業で『アジアの時代』を切り開くことができる。」

と述べ、中国本土との連携を軸とした航空機開発に意欲を示している。

水面下での韓国や中国本土の本当の目的や今後の動きなどをフォローする必要があるだろう。

4. 金融動向について

韓国経済は目先の景気悪化の懸念もあるが、金融面から見た不安要素もある。

そして、その典型は、家計債務問題であろう。

こうした中、韓国の家計債務が1,100兆ウォンを超える中、銀行に比べ高金利で元利償還条件も不利な貯蓄銀行からの家計部門の借入れが急増し、過去最高の水準に達したことが報告されている。

即ち、中央銀行である韓国銀行によると、3月末現在で貯蓄銀行の家計債務は1兆3,093億ウォンとなり、昨年末に比べて1兆239億ウォン（10.0%）、1年前に比べると2兆3,381億ウォン（26.1%）増えており、2012～2013年に貯蓄銀行が相次いで経営破綻した当時の10兆ウォン台を既に上回る水準となっている。

こうした状況に対して、例えば、現代経済研究所などは、

「貯蓄銀行などノンバンクの家計向け融資増加は、家計債務の時限爆弾の一つと言える。

1,100兆ウォンという家計債務全体の残高よりも負債の質が悪化することについて、細かい対策が求められる。」

との危惧の声を示しはじめている。注視したい。

5. 小売動向について

韓国政府・統計庁は、4月の小売・売上高が前年同月対比2.8%増の2兆8,860億ウォンとなったと発表している。

韓国政府・企画財政部は、これに関して、

「輸出は極度に不振であるが、消費が下支えしており、景気回復の火は消えていない。」

との見解を示している。

また、業態別では、免税店、アウトレットを含む大型スーパーマーケットの売上高が8.4%、化粧品、家電、携帯電話などを専門で販売する専門小売店の売上高が6.4%増え、また、たばこ値上げでコンビニエンスストアの売上高は3.1%増えたことが報告されている。

しかし、スーパーマーケットと百貨店の売上高はそれぞれ0.4%、0.1%の増加に留まっており、懸念が消えたわけではない。

今後の動向をチェックしたい。

6. ミサイル配備について

しばしばこのレポートで申し上げているが、韓国の朴大統領は、防衛産業を有望成長産業と捉え、政策的な支援も展開しつつある。

そして、韓国国内では最近、水面下で核武装論まで出てくる始末である。

こうした中、韓国軍は、射程500キロ以上の新型弾道ミサイルの試験発射を朴大統領が見守る中で実施し、「成功した。」発表している。

これは、北朝鮮のほぼ全域を射程に収めるミサイルであるとされているが、ミサイルが反対側に発射されれば、日本も射程域内に入る。

こうした動きが韓国単独ではなく、米国、そして中国本土とも連携して実施されているものと見ておきたいが、日本としても一応、注視していくべきではないか。

7. 経常収支動向について

外貨資金繰りに不安を持つ韓国は、経常収支の黒字を維持し、外貨ポジションを安定化させていくということが一つの大きな命題となる。

こうした中、中央銀行である韓国銀行が発表した国際収支（速報値）によると、本年4月の経常収支は81億4,000万米ドルの黒字となっている。

経常収支の黒字額は前年同月の71億6,000万米ドルに比べて増加し、外貨ポジションは安定していると言えよう。

尚、前月対比では22億9000万ドル減少している点は付記しておきたい。

また、経常黒字は2012年3月から38カ月連続となっている。

韓国銀行は今年の経常黒字が国際原油価格下落などの影響により過去最高の960億米ドルに達すると見込んでいる。

今後の動向を注視したい。

8. 外貨準備高状況について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年5月末現在の外貨準備高は3,715億1,000万米ドルとなり、前月対比16億米ドル増加、また、2カ月連続で過去最高を更新している。

韓国銀行は今回の増加の理由について、

「ユーロ安でユーロの米ドル換算額は減少したものの、外貨資産運用の収益が増え、全体で増加した。」

と説明している。

また、韓国の外貨準備高は本年4月末現在、世界6番目の規模となっており、1位は中国本土の3兆7,300億米ドルで、2位は日本（1兆2,501億米ドル）、サウジアラビア（6,864億米ドル）、スイス（5,996億米ドル）、台湾（4,182億米ドル）と続いている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 日韓関係について

日本の森喜朗元首相や韓国の李洪九元首相などが共同して運営する日韓の「賢人会議」のメンバーが、ソウルで朴大統領と会談し、「早期の日韓首脳会談の実現」を期待し、その実現を依頼した。

しかし、これに対して、朴大統領は、「早期に関係改善ができるよう努力したい。」と回答したのみであり、首脳会談の具体的な実現に関しては言及しなかったと伝えられている。

今後の動向をチェックしたい。

10. 輸入車動向について

韓国輸入自動車協会（K A I D A）は、本年5月の輸入車の新規登録台数が1万8,386台だったと発表した。

前月対比1.0%、前年同月対比20.1%増加している。

本年1～5月までの累計登録台数は9万5,557台で前年同期対比25.0%の増加となっている。

今後の動向をフォローしたい。

[トピックス]

世界には素晴らしいところがたくさんあります。

また、不思議なこともたくさん起きます。

しばしば私が訪問する中国本土にもこうした素晴らしい、不思議な事が発生するところがあります。そして、新疆ウイグル自治区にもそうした場所があります。

現在、この新疆ウイグル自治区は、今は、社会的、政治的に不安定であり、外国人はもとより中国人も簡単に移動が出来る訳ではありませんので、直ぐに行けるところではありませんが、それでも私が是非行ってみたいところの一つに、「ホータン川」があります。

このホータン川がある新疆ウイグル自治区は、ご高承の通り、タクラマカン砂漠など、多くが砂漠地帯です。

そのタクラマカン砂漠を、崑崙山脈から北上するように夏の間には発生し、タリム川に流れ込む川こそ、この、「ホータン川」であります。

川の存在する期間は夏のほぼ三ヶ月であります。

その、「ホータン川（和田河）」は、公式的には、中央アジアのタクラマカン砂漠を流れる内陸河川で、タリム川の支流のひとつ、流域は新疆ウイグル自治区に属していると言われています。

崑崙山脈に発した白玉河と黒玉河がタクラマカン砂漠を北に向かって流れ、ホータンの町から約145キロの地点で合流してホータン川となり、その後、砂漠をさらに北に290キロ流れて、大河・タリム川に合流する川です。

崑崙山脈の雪解け水が水源であるため、夏の間だけ水が流れ、他の季節には干上がる季節河川となっています。

そして、厳しい自然環境にあっても、夏のほぼ三ヶ月にタクラマカン砂漠の物流を支える動脈としてこの川は重要な役割を果たしています。

川は少しずつ、崑崙山脈から北上しますが、その、北上の様子は正に生き物のようです。

雪解け水が砂漠に染み出し、砂漠の上を流れ、北上して行くわけでありますから、魚がいるわけがないとも思うのですが、現地では、この季節川であるホータン川から、何処から来たのか、鮎の仲間が発見されるそうです。

地球の不思議です。

唯一タリム盆地をほぼ南北に横切る物流を担っている季節河川としてのホータン川、その出現する時期に物流の様子を眺める為、一度、視察に行きたいと考えています。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

写真家の岩合光昭さんを追い掛け、「世界の猫、日本の猫」をテーマとするNHK BSの番組があることはご存知でしょうか？

私はしばしばそれを見えています。

この番組をご存じの方も多いかと思いますが、私は、猫そのものよりは、むしろ、番組で出てくる日本国内、海外各地の様子を見るのが好きで楽しんでいます。

そして、この番組ではまた、「猫に関する常識、略して'ネコ識'と言うコーナー」もあります。

先日は、一般的には、水を嫌うと言われる猫が上手に泳いでいるシーンをカメラに捉え、猫の中にも実は上手に泳げるものもいるのだと言うことを伝えていました。

こうした中、先日はまた、

「洋の東西を問わず、またオス、メスを問わず、猫は何故かマンホールが好きである。」

と岩合さんの観察結果を紹介されていました。

そうしたことを聞きながら、私の商売柄なのでしょうか？

私は、岩合さんが指摘されていることは、多分、その経験や見識から、「正しい。」と思いつつも、「実は猫はマンホールが好きであると言う事実は論理的な思考や手法に基づいて正しいとは検証されていない。」

「正しいとしても、何故マンホールが好きであるのかも分かっていない。」

更に、

「猫がマンホールが好きであり、その理由が分かったとしても、それを私たちの生活の中でどのように生かしていくのかも不透明である。」

などと、ついつい考えてしまい、岩合さんの経験に基づいた、また、多分、正しいであろう分析結果にも、ふと、「疑問」を感じてしまいました。

世の中、全て理屈、論理で通るものではありません。

従って、経験に基づく分析や評価を私は大変重要視しています。

しかし、ビジネスの世界であるならば、経験を論理で裏付けた分析や評価を我々はやはり追い求めなくてはならないであろうと、可愛い猫を見ながら、ふと感じてしまいました。

[英語で一言]

Economics of Scale=規模の経済

私は、「量より質の経営姿勢」を重視する人間です。

しかし、一般的、特に、製造業の世界では、「規模の経済」を追求することが王道です。

例えば、自動車メーカーがより多くの自動車を生産すれば、自動車の平均製造コストは下がります。そしてこの、生産が増加されることによって、一台当たりの平均製造コストが下がると言う現象のことを、「規模の経済」と言います。

では、なぜこうした現象が起こるのでしょうか？

自動車生産のような初期投資の大きいビジネスでは、工場や製造装置に巨額の資金を要します。

そして、生産が増えるに連れて、初期投資による固定費用は、一台当たりの平均製造コストに分散されて行くことにより減少していきます。

また、生産ラインをより有効に使うために企業は従業員の仕事を特化して行くなどしますが、こうした能力の改善やコストの削減は、生産が増加した際に起こるものであります。

やはり、マス・ビジネスにとっては規模の経済と言う概念は大切なことだと思います。

尚、情報伝達の悪さなど、生産ラインに問題があると、「規模の不経済」という状況が起こることも付記しておきたいと思います。

Economics of Scale=

I myself prefer the management style of pursuing quality to that of pursuing quantity. However generally and particularly in the manufacturing field, I can say that pursuing the "Economics of Scale" is the royal road.

For example,

as a car firm produces more cars, the average cost of production per car decreases.

Increasing production from low levels, the average cost per unit will fall.

This phenomenon is known as economies of scale.

Why should this be the case?

Car production is highly capital intensive, requiring a large initial investment in factories and machines.

As more cars are produced, these fixed costs get spread over greater output.

In order to make use of its assembly lines, the firm also needs workers specialized in particular tasks.

This improves efficiency and lowers average costs when production is high.

Again, I should say that pursuing "Economies of Scale" is important for the management of business.

And one more point we should know,

it is also possible for production costs to rise rather than fall as output increases.

This might happen when the firm is producing so many cars that is hard to coordinate different parts of the firm and when miscommunications and/or no-communications may happen in the firm.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 110. 90 (前週対比-32. 30)

台湾：1米ドル／30. 86ニュー台湾ドル (前週対比-0. 16)

日本：1米ドル／ 124. 76 (前週対比-0. 95)

中国本土：1米ドル／6. 2022人民元 (前週対比-0. 0037)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 068. 10 (前週対比-46. 70)

台湾 (台北加権指数)：9, 340. 13 (前週対比-360. 94)

日本 (日経平均指数)：20, 460. 90 (前週対比-102. 25)

中国本土 (上海B)：5, 023. 096 (前週対比+411. 352)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光